

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和2年9月11日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 小 鷹 房 義

鳩 監 第 21 号
令和 2 年 8 月 18 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 小 鷹 房 義

令和元年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

令和元年度決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度鳩山町決算付属書類
- (9) 令和元年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年7月21日、22日、28日、29日の4日間

3 審査実施場所

鳩山町役場 301会議室

4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

5 審査の結果

(1) 総括

審査に付された令和元年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

(3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

【1】 一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入合計 57 億 6,190 万 6,585 円、歳出合計 54 億 2,562 万 6,992 円で、形式収支及び実質収支は 3 億 3,627 万 9,593 円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額 8,280 万 4,361 円を差し引いた単年度収支は 2 億 5,347 万 5,232 円の黒字となっている。なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 2 億 7,247 万 5,372 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 94.9%の収入率、歳出においては 89.4%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が 2.4 ポイント、歳出が 6.3 ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元 年 度	6,069,429,000	5,761,906,585	5,425,626,992	336,279,593	94.9	89.4
30 年 度	5,297,800,000	5,154,238,678	5,071,434,317	82,804,361	97.3	95.7
増 減	771,629,000	607,667,907	354,192,675	253,475,232	—	—
前年度比	14.6	11.8	7.0	306.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

2 財政状況について

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度の財政力指数（平成 29 年度から令和元年度）は 0.599 で前年度と比較すると 0.012 ポイント減少となった。

なお、財政力指数は地方交付税の算定における基準財政需要額と基準財政収入額を用いて算出される数値であることから、税制改正による税源移譲、地方交付税算定方法の変更等によって影響を受けるものであるため、財政指標を表す一つの指標として捉えておくものとする。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増 減 額	増減率
基準財政収入額	1,679,700	1,721,667	△41,967	△2.44
基準財政需要額	2,875,050	2,830,803	44,247	1.56
財政力指数	0.599	0.611	—	—

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和元年度の経常収支比率は91.4%で前年度と比較すると3.2ポイント減少となった。この要因は分子である経常経費充当一般財源が減少したものの、分母となる経常一般財源の町税等が増加したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増 減 額	増減率
経 常 一 般 財 源	3,647,084	3,573,428	73,656	2.1
経常経費充当一般財源	3,335,046	3,379,026	△43,980	△1.3
経 常 収 支 比 率	91.4	94.6	—	—

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和元年度の公債費負担比率は14.2%で前年度と比較すると1.2ポイントの減少となった。この要因については、分子となる公債費支出が減少したことによるものとなっている。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
公債費負担比率	14.2	15.4	14.6	12.8	10.3

3 歳 入

令和元年度の歳入は、予算現額 60 億 6,942 万 9 千円に対し、収入済総額は 57 億 6,190 万 6,585 円で 3 億 752 万 2,415 円下回った。また、収入済総額を前年度と比較すると 6 億 766 万 7,907 円、11.8%の増加となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	元年度	30 年度	増減額	
1 町税	1,766,168,168	1,742,047,511	24,120,657	1.4
2 地方譲与税	66,088,006	66,039,000	49,006	0.1
3 利子割交付金	1,322,000	2,637,000	△1,315,000	△49.9
4 配当割交付金	8,550,000	7,264,000	1,286,000	17.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,127,000	6,609,000	△1,482,000	△22.4
6 地方消費税交付金	218,364,000	226,842,000	△8,478,000	△3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	91,820,108	89,882,058	1,938,050	2.2
8 自動車取得税交付金	14,923,316	28,211,000	△13,287,684	△47.1
9 環境性能割交付金	4,515,214	—	4,515,214	皆増
10 地方特例交付金	18,074,000	5,644,000	12,430,000	220.2
11 地方交付税	1,303,353,000	1,204,009,000	99,344,000	8.3
12 交通安全対策特別交付金	2,158,000	2,279,000	△121,000	△5.3
13 分担金及び負担金	230,190,202	39,565,876	190,624,326	481.8
14 使用料及び手数料	23,149,700	25,909,970	△2,760,270	△10.7
15 国庫支出金	517,655,293	396,353,301	121,301,992	30.6
16 県支出金	424,048,256	302,227,932	121,820,324	40.3
17 財産収入	33,421,154	25,808,050	7,613,104	29.5
18 寄附金	17,427,000	6,953,000	10,474,000	150.6
19 繰入金	249,329,180	37,074,432	212,254,748	572.5
20 繰越金	82,804,361	104,184,013	△21,379,652	△20.5
21 諸収入	90,082,627	58,375,535	31,707,092	54.3
22 町債	593,336,000	776,323,000	△182,987,000	△23.6
合 計	5,761,906,585	5,154,238,678	607,667,907	11.8

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金などが増加となり、自動車取得税交付金、繰越金、町債などが減少するなど、前年度に比べ 6 億 766 万 7,907 円の増加となった。特に国庫支出金は前年度に比べ、1 億 2,130 万 1,992 円で 30.6%、県支出金が 1 億 2,182 万 324 円で 40.3%、繰入金にあっては 2 億 1,225 万 4,748 円で 572.5%の増加となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は 24 億 9,257

万 2,392 円となり、収入済総額に占める割合は 43.3%、前年度に比べ 4 億 5,265 万 4,005 円、22.2%の増加となり、収入済総額に占める町税の割合は 30.7%と前年度に比べ、8.9 ポイントの減少となった。一方、依存財源については、32 億 6,933 万 4,193 円となり、収入済総額に占める割合は 56.7%、前年度に比べ 1 億 5,501 万 3,902 円、5.0%の増加となっており、国庫支出金や県支出金、地方交付税が増加した。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、町税が 17 億 6,616 万 8,168 円、30.7%で最も多く、次いで地方交付税が 13 億 335 万 3 千円、22.6%、町債が 5 億 9,333 万 6 千円、10.3%の順となった。基幹財源である町税の構成比率は前年度に比べ、3.1 ポイントの減少となったが、これは決算規模が増加した影響によるものである。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

(1) 町税

町税の収入済額は、17 億 6,616 万 8,168 円で前年度に比べ 2,412 万 657 円、1.4%の増加となった。

町民税は、7 億 8,486 万 6,264 円で前年度に比べ 2,549 万 1,308 円、3.4%の増加となった。これは法人町民税において、組織改正により規模が拡大した事業所の増収等によるものである。

固定資産税は、8 億 5,934 万 774 円で前年度に比べ 857 万 3,979 円、1.0%の減少となった。これは土地価格の下落と償却資産に係る設備投資の減少及び資産の減価償却などによるものである。

また、軽自動車税は、3,759 万 3,100 円、前年度に比べ 190 万 9,700 円、5.4%の増加となった。これは重課税率対象車両及び新規登録台数の増加などによるものである。町たばこ税は、旧 3 級品の売り渡し本数が減少したものの、旧 3 級品以外の売り渡し本数の増加により、収入済額 8,436 万 8,030 円、前年度に比べ 529 万 3,628 円、6.7%の増加となった。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	元年度		30 年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町 民 税	784,866,264	98.3	759,374,956	97.7	25,491,308	3.4
固 定 資 産 税	859,340,774	96.4	867,914,753	96.2	△8,573,979	△1.0
軽 自 動 車 税	37,593,100	94.8	35,683,400	94.6	1,909,700	5.4
町たばこ税	84,368,030	100.0	79,074,402	100.0	5,293,628	6.7
合 計	1,766,168,168	97.4	1,742,047,511	97.0	24,120,657	1.4

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和元年度決算における町税の不納欠損額は、554万4,801円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ131万9,894円、31.2%の増加となっている。

また、町税全体の収入未済額は4,157万4,382円となり、前年度に比べ792万219円、16.0%の減少となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	元年度	30 年度	増減率	元年度	30 年度	増減率
町 民 税	2,388,049	1,451,507	64.5	10,793,385	16,206,078	△33.4
固 定 資 産 税	2,990,740	2,667,800	12.1	28,886,647	31,360,761	△7.9
軽 自 動 車 税	166,012	105,600	57.2	1,894,350	1,927,762	△1.7
町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	5,544,801	4,224,907	31.2	41,574,382	49,494,601	△16.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和元年度決算における町税収入は、町民税、軽自動車税、町たばこ税が増収となったものの、固定資産税は減少となっている。

令和元年度決算における収納率は町税全体で97.4%、前年に比べ0.4ポイント向上しており、平成25年度から7年連続で上昇となった。これは、日々の徴収対策の積み重ねによる成果が表れたものである。中でも町民税が98.3%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税については96.4%、軽自動車税についても94.8%と前年度の収納率を上回る結果となっている。また、収入未済額についてもピーク時である平成14年度の約1億5,552万円に比べ、今決算における収入未済額は4,157万4,382円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の

実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

(2) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、2億3,019万202円で前年度に比べ1億9,062万4,326円、481.8%の増加となった。この主な要因は、(仮称)鳩山町新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金が2億円増加したことによるものである。

(3) 町債

町債の収入済額は、5億9,333万6千円で前年度に比べ1億8,298万7千円、23.6%の減少となった。この主な要因は、前年度において、多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業に係る社会資本整備総合交付金事業債の借入れがあったことによるものである。

なお、令和元年度決算における町債の主なものは、上熊井農産物直売施設整備事業や町道第1号線整備事業等の北部地域活性化事業債2億1,570万円をはじめ、臨時財政対策債の2億563万6千円の借入れ等となっている。

5 歳 出

令和元年度の歳出は、予算現額 60 億 6,942 万 9 千円に対し、支出済総額 54 億 2,562 万 6,992 円、執行率は 89.4%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると 3 億 5,419 万 2,675 円、7.0%の増加であった。なお、不用額は 6 億 4,380 万 2,008 円で前年度に比べ 4 億 1,743 万 6,325 円の増加となり、予算現額に占める割合は 10.6%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	元年度	30 年度	増減額	
1 議会費	84,978,432	87,053,731	△2,075,299	△2.4
2 総務費	1,529,544,306	1,344,535,265	185,009,041	13.8
3 民生費	1,492,264,137	1,439,620,612	52,643,525	3.7
4 衛生費	357,952,182	360,105,107	△2,152,925	△0.6
5 労働費	110,500	106,000	4,500	4.2
6 農林水産業費	188,558,706	159,547,926	29,010,780	18.2
7 商工費	43,814,487	44,248,324	△433,837	△1.0
8 土木費	498,494,613	409,894,075	88,600,538	21.6
9 消防費	293,530,956	293,559,195	△28,239	0.0
10 教育費	391,217,819	414,724,891	△23,507,072	△5.7
11 災害復旧費	30,758,055	0	30,758,055	皆増
12 公債費	514,402,520	518,038,912	△3,636,392	△0.7
13 諸支出金	279	279	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,425,626,992	5,071,434,317	354,192,675	7.0

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

6 款別支出の主な増減

(1) 総務費

総務費の支出済額は、15 億 2,954 万 4,306 円で前年度に比べ 1 億 8,500 万 9,041 円、13.8%の増加となった。この主な要因は、上熊井農産物直売所整備工事が 2 億 3,571 万 5,973 円増加したことなどによるものである。

(2) 民生費

民生費の支出済額は、14 億 9,226 万 4,137 円で前年度に比べ 5,264 万 3,525 円、3.7%の増加となった。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合負担金が 1,174 万 3,083 円増加したことなどによるものである。

(3) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1 億 8,855 万 8,706 円で前年度に比べ 2,901 万 780

円、18.2%の増加となった。この主な要因は、農業用ため池耐震性点検調査業務委託料が2,362万8千円増加したことなどによるものである。

(4) 土木費

土木費の支出済額は、4億9,849万4,613円で前年度に比べ8,860万538円、21.6%の増加となった。この主な要因は、県道改良工事に伴う用地買収・物件等移転補償等が7,104万7,877円増加したことなどによるものである。

(5) 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、3,075万8,055円と皆増となった。この主な要因は、台風19号に伴う町道第52号線災害復旧工事等が増加したことなどによるものである。

7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

令和元年度は上熊井農産物直売所整備工事をはじめ、北部地域活性化の推進などを積極的に取り組んでいる。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた施設整備計画を作成し、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

【 2 】 特 別 会 計

令和元年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 5 会計で、予算現額の合計 37 億 9,794 万 9 千円に対し、収入済額の合計は 36 億 9,592 万 2,109 円で、予算現額に対して 1 億 202 万 6,891 円下回り、収入率にして 97.3%となった。また、支出済額の合計は 35 億 2,940 万 5,981 円で、予算現額に対して 2 億 6,854 万 3,019 円の予算残額が生じており、執行率は 92.9%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額 対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	2,101,748,000	2,000,830,547	1,898,905,114	101,925,433	95.2	90.3
今宿東土地区 画整理事業	115,202,000	115,205,480	114,609,626	595,854	100.0	99.5
農業集落排水 事業	40,742,000	40,118,827	39,662,923	455,904	98.5	97.4
介護保険	1,277,688,000	1,278,597,805	1,217,471,531	61,126,274	100.1	95.3
浄化槽設置管 理事業	22,615,000	21,852,713	20,165,639	1,687,074	96.6	89.2
後期高齢者医 療	239,954,000	239,316,737	238,591,148	725,589	99.7	99.4
合 計	3,797,949,000	3,695,922,109	3,529,405,981	166,516,128	97.3	92.9

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入合計 20 億 83 万 547 円、歳出合計 18 億 9,890 万 5,114 円で形式収支は 1 億 192 万 5,433 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 1 億 5,686 万 5,498 円、7.3%、支出済額についても 1 億 3,200 万 1,731 円、6.5%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 95.2%で執行率は 90.3%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元 年 度	2,101,748,000	2,000,830,547	1,898,905,114	101,925,433	95.2	90.3
30 年 度	2,202,876,000	2,157,696,045	2,030,906,845	126,789,200	97.9	92.2
増 減	△101,128,000	△156,865,498	△132,001,731	△24,863,767	—	—
前年度比	△4.6	△7.3	△6.5	△19.6	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和元年度の収入済総額は、20億83万547円で前年度に比べ1億5,686万5,498円、7.3%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 国民健康保険税	399,932,045	425,442,130	△25,510,085	△6.0
2 使用料及び手数料	7,900	15,600	△7,700	△49.4
3 国庫支出金	1,184,000	0	1,184,000	皆増
4 県支出金	1,369,253,827	1,453,942,792	△84,688,965	△5.8
5 財産収入	215,337	90,005	125,332	139.3
6 繰入金	92,759,230	88,354,684	4,404,546	5.0
7 繰越金	126,789,200	179,443,810	△52,654,610	△29.3
8 諸収入	10,689,008	10,407,024	281,984	2.7
合 計	2,000,830,547	2,157,696,045	△156,865,498	△7.3

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は3億9,993万2,045円で前年度に比べ2,551万85円、6.0%の減少となった。この要因については、被保険者の減少や低所得化によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、13億6,925万3,827円で前年度に比べ8,468万8,965円、5.8%の減少となった。この主な要因は平成30年度からの広域化に伴い、県が財政運営の責任主体となったことにより、従来、国から町へ交付されていた各種補助金等が県に交付され、県からは町が支出する療養費等が保険給付費等交付金として交付されたことによるものである。

(3) 歳 出

令和元年度の支出済総額は、18億9,890万5,114円で前年度に比べ1億3,200万1,731円、6.5%の減少となった。また、不用額は2億284万2,886円で前年度に比べ3,087万3,731円、18.0%の増加となり、予算現額に占める割合は9.7%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 総務費	10,937,350	9,824,738	1,112,612	11.3
2 保険給付費	1,300,264,715	1,371,704,649	△71,439,934	△5.2
3 国民健康保険事業費納付金	451,909,591	455,087,350	△3,177,759	△0.7
4 共同事業拠出金	330	329	1	0.3
5 保健事業費	23,275,515	22,121,236	1,154,279	5.2
6 基金積立金	87,134,337	136,334,005	△49,199,668	△36.1
7 諸支出金	25,383,276	35,834,538	△10,451,262	△29.2
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,898,905,114	2,030,906,845	△132,001,731	△6.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で18億3,930万8,643円、全体の96.9%を占めている。

支出済総額のうち68.5%を占める保険給付費は、13億26万4,715円で前年度に比べ7,143万9,934円、5.2%の減少となった。この主な要因については、療養諸費の一般被保険者等に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金で合せて6,412万9,130円減少したことなどによるものである。

2 毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地地区画整理事業特別会計

(1) 決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入合計1億1,520万5,480円、歳出合計1億1,460万9,626円で形式収支は59万5,854円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,886万4,909円、14.1%、支出済額については1,786万2,783円、13.5%とそれぞれ減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.0%で執行率は99.5%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元 年 度	115,202,000	115,205,480	114,609,626	595,854	100.0	99.5
30 年 度	134,067,000	134,070,389	132,472,409	1,597,980	100.0	98.8
増 減	△18,865,000	△18,864,909	△17,862,783	△1,002,126	—	—
前年度比	△14.1	△14.1	△13.5	△62.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和元年度の収入済総額は、1億1,520万5,480円で前年度に比べ1,886万4,909円、14.1%と減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	元年度	30 年 度	増減額	
1 使用料及び手数料	7,400	10,400	△3,000	△28.8
2 国庫支出金	0	8,745,000	△8,745,000	皆減
3 繰入金	85,497,000	84,578,000	919,000	1.1
4 保留地処分金	0	0	0	0.0
5 繰越金	1,597,980	6,233,769	△4,635,789	△74.4
6 諸収入	3,100	3,220	△120	△3.7
7 町債	28,100,000	34,500,000	△6,400,000	△18.6
合 計	115,205,480	134,070,389	△18,864,909	△14.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町債は2,810万円で前年度に比べ640万円、18.6%の減少となった。その主な要因については、事業の公共施設等の整備が完了し、町債を財源とする事業が減少したことによるものである。

(3) 歳 出

令和元年度の支出済総額は、1億1,460万9,626円で前年度に比べ903万82円、14.1%の減少となった。また、不用額は59万2,374円で前年度に比べ100万2,217円、62.9%の減少となり、予算現額に占める割合は0.5%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	元年度	30 年度	増減額	
1 事業費	54,825,607	63,855,689	△9,030,082	△14.1
2 公債費	59,784,019	68,616,720	△8,832,701	△12.9
3 予備費	0	0	0	0.0
合 計	114,609,626	132,472,409	△17,862,783	△13.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業費が減少となった主な要因については、平成30年度までに道路や公園などの公共施設や宅地造成が完了したことによるものである。

なお、事業計画における令和元年度末の進捗率は、事業費ベースで99.98%、全体事業費の54億1千万円に対し、累計事業費は54億915万8千円となっている。

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入合計4,011万8,827円、歳出合計3,966万2,923円で形式収支は45万5,904円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は276万8,667円、7.4%、支出済額についても247万8,975円、6.7%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が98.5%で執行率は97.4%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元 年 度	40,742,000	40,118,827	39,662,923	455,904	98.5	97.4
30 年 度	38,004,000	37,350,160	37,183,948	166,212	98.3	97.8
増 減	2,738,000	2,768,667	2,478,975	289,692	—	—
前年度比	7.2	7.4	6.7	174.3	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和元年度の収入済総額は、4,011万8,827円で前年度に比べ276万8,667円、7.4%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	元年度	30 年度	増減額	
1 分担金及び負担金	760,000	703,760	56,240	8.0
2 使用料及び手数料	6,676,615	6,682,493	△5,878	△0.1
3 繰入金	32,516,000	29,167,000	3,349,000	11.5
4 繰越金	166,212	796,907	△630,695	△79.1
5 諸収入	0	0	0	0.0
合 計	40,118,827	37,350,160	2,768,667	7.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

繰入金について、増加した主な要因については、施設の主要機器であるスクリーンユニットが故障し、大規模な修繕が必要となったためである。

(3) 歳 出

令和元年度の支出済総額は、3,966万2,923円で前年度に比べ247万8,975円、6.7%の増加となった。不用額は107万9,077円で前年度に比べ25万9,025円の増加となり、予算現額に占める割合は2.6%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	元年度	30 年度	増減額	
1 施設費	13,912,785	11,989,059	1,923,726	16.0
2 事業費	1,453,700	898,451	555,249	61.8
3 公債費	24,296,438	24,296,438	0	0.0
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	39,662,923	37,183,948	2,478,975	6.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

施設費は、大規模な機器修繕を実施したため、前年度に比べ192万3,726円増加となった。事業費は、本年度、新規公共樹設置工事1件と舗装復旧工事2件を実施したため55万5,249円の増加となった。

なお、本事業における令和元年度末の加入戸数は284戸であり、接続戸数247戸、接続率は87.0%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入合計12億7,859万7,805円、歳出合計12億1,747万1,531円で形式収支は6,112万6,274円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は8,545万3,330円、7.2%、支出済額についても9,910万7,268円、8.9%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.1%で執行率は95.3%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元 年 度	1,277,688,000	1,278,597,805	1,217,471,531	61,126,274	100.1	95.3
30 年 度	1,192,118,000	1,193,144,475	1,118,364,263	74,780,212	100.1	93.8
増 減	85,570,000	85,453,330	99,107,268	△13,653,938	—	—
前年度比	7.2	7.2	8.9	△18.3	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和元年度の収入済総額は、12億7,859万7,805円で前年度に比べ8,545万3,330円、7.2%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 保険料	302,560,000	302,701,900	△140,900	0.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	214,910,908	206,885,838	8,025,070	3.9
4 支払基金交付金	300,770,781	279,151,000	21,619,781	7.7
5 県支出金	174,000,225	165,126,690	8,873,535	5.4
6 財産収入	343,207	333,603	9,604	2.9
7 繰入金	210,037,400	178,815,500	31,221,900	17.5
8 繰越金	74,780,212	60,117,944	14,662,268	24.4
9 諸収入	1,195,072	12,000	1,183,072	9,858.9
合 計	1,278,597,805	1,193,144,475	85,453,330	7.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費が増加したため、それぞれの負担金が増加した。繰入金については、保険料を軽減し、その額を町から繰り入れたため、増加となっている。

(3) 歳 出

令和元年度の支出済額は、12億1,747万1,531円で前年度に比べ9,910万7,268円、8.9%の増加となった。不用額は6,021万6,469円で前年度に比べ1,353万7,268円の減少となり、予算現額に占める割合は4.7%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 総務費	14,059,107	13,126,485	932,622	7.1
2 保険給付費	1,092,399,482	1,008,058,447	84,341,035	8.4
3 地域支援事業費	55,034,036	56,068,265	△1,034,229	△1.8
4 基金積立金	33,214,631	31,106,802	2,107,829	6.8
5 諸支出金	22,764,275	10,004,264	12,760,011	127.5
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,217,471,531	1,118,364,263	99,107,268	8.9

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の89.7%を占める保険給付費は、前年度比で8,434万1,035円、8.4%の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス費等諸費が前年度に比べ6,715万3,083円、7.3%増加したことによるものである。

5 浄化槽設置管理事業特別会計

(1) 決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入合計2,185万2,713円、歳出合計2,016万5,639円で形式収支は168万7,074円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は115万2,206円、5.0%の減少、支出済額については、82万5,056円、3.9%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が96.6%で執行率は89.2%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元 年 度	22,615,000	21,852,713	20,165,639	1,687,074	96.6	89.2
30 年 度	23,456,000	23,004,919	20,990,695	2,014,224	98.1	89.5
増 減	△841,000	△1,152,206	△825,056	△327,150	—	—
前年度比	△3.6	△5.0	△3.9	△16.2	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

令和元年度の収入済総額は、2,185万2,713円で前年度に比べ115万2,206円、5.0%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	元年度	30 年 度	増減額	
1 分担金及び負担金	827,400	1,047,720	△220,320	△21.0
2 使用料及び手数料	10,230,060	9,604,670	625,390	6.5
3 国庫支出金	2,536,000	3,499,000	△963,000	△27.5
4 県支出金	1,600,000	1,100,000	500,000	45.5
5 繰入金	3,231,000	3,828,000	△597,000	△15.6
6 繰越金	2,014,224	1,400,909	613,315	43.8
7 諸収入	114,029	124,620	△10,591	△8.5
8 町債	1,300,000	2,400,000	△1,100,000	△45.8
合 計	21,852,713	23,004,919	△1,152,206	△5.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、諸収入、町債は前年度と比べ減少となった。

収入済額が減少した主な要因については、町債及び一般会計繰入金の減少と増高経費の減少に伴い国庫支出金が減少したことによるものである。

(3) 歳 出

令和元年度の支出済総額は、2,016万5,639円で前年度に比べ82万5,056円、3.9%の減少となった。不用額は244万9,361円で前年度に比べ1万5,944円の減少となり、予算現額に占める割合は10.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 総務費	44,288	37,950	6,338	16.7
2 施設管理費	10,314,383	9,714,414	599,969	6.2
3 施設整備費	6,273,600	8,063,000	△1,789,400	△22.2
4 公債費	3,533,368	3,175,331	358,037	11.3
5 予備費	0	0	0	0.0
合 計	20,165,639	20,990,695	△825,056	△3.9

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が減少した主な要因については、増嵩経費が前年度より減少したことから施設整備費が減少したことによるものである。年度毎の浄化槽設置数の増減はあるが、維持管理を要する基数は年々増加しているため、保守点検や清掃業務等に係る施設管理費は増加している。

また、町が主体的に浄化槽を設置し、適切な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入合計2億3,931万6,737円、歳出合計2億3,859万1,148円で形式収支は72万5,589円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,495万7,659円、6.7%、支出済額についても1,487万1,850円、6.6%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.7%で執行率は99.4%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
元年度	239,954,000	239,316,737	238,591,148	725,589	99.7	99.4
30年度	225,307,000	224,359,078	223,719,298	639,780	99.6	99.3
増 減	14,647,000	14,957,659	14,871,850	85,809	—	—
前年度比	6.5	6.7	6.6	13.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳入

令和元年度の収入済総額は、2億3,931万6,737円で前年度に比べ1,495万7,659円、6.7%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款別	収入済額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	203,974,780	189,823,590	14,151,190	7.5
2 繰入金	34,510,447	33,816,039	694,408	2.1
3 繰越金	639,780	595,969	43,811	7.4
4 諸収入	191,730	123,480	68,250	55.3
合計	239,316,737	224,359,078	14,957,659	6.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の85.2%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ109人増加したことにより全体で1,415万1,190円の増加となり、このうち特別徴収保険料分で1,553万7,830円の増加となっている。また、繰入金についても、保険基盤安定分が39万4,408円、事務費分が30万円増加したことにより、前年度を上回る結果となった。

(3) 歳出

令和元年度の支出済総額は、2億3,859万1,148円で前年度に比べ1,487万1,850円、6.6%の増加となった。不用額は136万2,852円で前年度に比べ22万4,850円の減少となり、予算現額に占める割合は0.6%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款別	支出済額			増減率
	元年度	30年度	増減額	
1 総務費	2,130,668	1,976,857	153,811	7.8
2 後期高齢者広域連合納付金	236,244,527	221,616,949	14,627,578	6.6
3 諸支出金	215,953	125,492	90,461	72.1
4 予備費	0	0	0	0.0
合計	238,591,148	223,719,298	14,871,850	6.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、総務費、後期高齢者広域連合納付金、諸支出金が増加となった。支出済総額の99.0%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ1,462万7,578円、6.6%の増加となっている。

【 3 】 基金の運用状況

令和元年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当 年 度 増 減		令和元年度末 現在高
			積 立 額 (利息含む)	取り崩し額	
財政調整基金	現 金	201,178,249	19,000,140	0	220,178,389
減 債 基 金	現 金	188,955	18	0	188,973
ふるさとづくり基金	土 地 保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面 積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現 金	6,244,568	4,002,146	4,000,000	6,246,714
土地開発基金	土 地 保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面 積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現 金	3,100,942	279	0	3,101,221
地域福祉基金	現 金	9,820,297	9,901	4,149,000	5,681,198
国民健康保険 財政調整基金	現 金	180,060,034	87,134,337	0	267,194,371
役場庁舎等改 修基金	現 金	14,124,877	11,325	4,527,000	9,609,202
まちづくり 応援基金	現 金	12,908,443	17,000,124	12,467,000	17,441,567
介護給付費準 備基金	現 金	343,207,620	33,214,631	39,174,000	337,248,251
北部地域活性 化基金	現 金	17,248,775	201,742,230	210,802,000	8,189,005
計	土 地 保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面 積	25,977.08	0	0	25,977.08
	現 金	788,082,760	362,115,131	275,119,000	875,078,891

令和元年度末における基金の現金総額は、8億7,507万8,891円で前年度末残高に比べ8,699万6,131円、11.0%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が、8,713万4,337円、財政調整基金が、1,900万140円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった主な基金は、北部地域活性化基金の905万9,770円をはじめ、介護給付費準備

基金 595 万 9,369 円などである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、本年度は増加したものの、近年、減少傾向にあり、財源に余裕のある年度は積み立てをしていただき、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、确实かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

【 4 】 まとめ

以上が令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和元年度の一般会計決算は、歳入総額 57 億 6,190 万 6,585 円(対前年度比 11.8%増)、歳出総額 54 億 2,562 万 6,992 円(対前年度比 7.0%増)となり、歳入歳出差引額は 3 億 3,627 万 9,593 円となった。

歳入面では、自主財源が、24 億 9,257 万 2,392 円(対前年度比 22.2%増)で、歳入全体に占める割合は 43.3%となり、前年度に比べ 3.7 ポイントの増加となった。一方、依存財源は、32 億 6,933 万 4,193 円(対前年度比 5.0%増)で、歳入全体に占める割合は 56.7%、前年度に比べ 3.7 ポイントの減少となった。

町財政の基幹財源である町税収入は増加となったが、人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にある。町税の収納率は町税全体で 97.4%と、平成 25 年度から 7 年連続して向上となっており、徴収対策の効果が表れている。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、総務費が 15 億 2,954 万 4,306 円で構成比は 28.2%、民生費が 14 億 9,226 万 4,137 円で 27.5%、公債費が 5 億 1,440 万 2,520 円で 9.5%、次いで土木費、教育費の順となった。

また、令和元年度における主な事業としては、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備工事や町道 1 号線整備工事等に取り組んだ。

次に、令和元年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 91.4%、公債費負担比率は 14.2%であった。経常収支比率は前年度の 94.6%から 3.2 ポイント減少となった。また、公債費負担比率については、前年度の 15.4%から 1.2 ポイントの減少となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。今後、少子高齢化や人口減少が進行する中において、町民福祉の向上、魅力的で活力ある町づくりを推進し、将来を見据えた持続可能な行財政運営が安定的に進められることを望むものである。